

社会的カテゴリーに基づく社会科学研究は重要性を失って行くのか

平 林 豊 樹

Will Social Science Research Based on Social Categories Lose Its Importance?

Toyoki HIRABAYASHI

Abstract

Since the 1990s, in research in the humanities and social sciences, it has become clear that "when analyzing social phenomena and problems, it is no longer fruitful to focus on social categories or social groups, and instead focus on the unique circumstances and characteristics of each person." The first reason why such claims are widely supported is because biology (brain science and genetics) has made dramatic advances. The second reason for this is that in the "second modern era" (developed countries after the period of high economic growth), the theory that social categories were unable to fully include people and became powerless has become persuasive. These theories are not without validity. However, the situation in which such a theory becomes extremely popular forms the background for attributing social problems to problems of self-responsibility. Since social problems cannot be fully explained by innate factors or the personal circumstances of each person, social scientists should explain social problems by emphasizing the profound influence that groups have on each person and the effectiveness of institutions.

Key words

biological determinism ; environmental determinism ; social categories ; individualization ; social reproduction

1 節. 問題の所在

社会科学では、社会的カテゴリーに基づいて研究するのが常識である。例えば、年収の多寡を基準として幾つかの集群を設定し、それぞれの集群の構成員に顕著な行動特性を見出だす研究がある。又、例えば、或る一国内の白色人種という集群と黒色人種という集群との関係を分析する研究者は、人間を二つの集群に分けて観察し、それぞれの集群の所得の相違や学歴の相違に注目して分析することがある。

社会的カテゴリーとは、「共通する特徴に基づいて分類される人々の集群」を指す（統計的な基準で集群を分けることも多い）。例えば、所得水準が同程度である人々の集群、同じ人種や性別や職業である人々の集群、などであり、具体例としては、階級・階層、性差・ジェンダー、地域、世代、など様々なものが挙げられる。同じ社会的カテゴリーに属する人々は、同じ地区に居住するとは

限らず、相互行為するとは限らず、相互に或る特徴を共有すると知っているとも限らない。それにも拘らず、社会科学の研究者は、社会的カテゴリーに基づいて社会を分析し、社会的カテゴリーが人々の行動とか人生とかに及ぼす効果に注目する。それらに及ぼす社会的カテゴリーの効果は大きいとする学説や、その効果の生じるメカニズムを究明した理論が、社会科学の中で重要視される傾向が強い。社会現象や社会問題の背景には或る社会的カテゴリーに因る何らかの効果が在ること、及び、社会現象や社会問題は社会的カテゴリーに起因するのだと強く思量されるに足る何らかの根拠が在る（社会現象や社会問題と、社会的カテゴリーとの間に、強い相関関係が在る）ということが、社会科学の前提として存在する。社会的カテゴリーは、生物学的なものではなく、人間にとって所与のものだが生得的なものではない。人間にとっての環境（社会環境）である。従って、社会科学のこの立場は、人間の行動や認識を社会環境の産物と見做すものだ。更に言えば、社会科学では、様々な社会的カテゴリーの中で特定のもの（例えば、階級・階層、ジェンダー、など）が人間の行動や認識に特に強い影響を及ぼすと見做される傾向が強い。

しかし、1990年代以降、社会科学に於いてのみならず人文科学に於いても、「社会現象や社会問題を分析する際、最早、社会的カテゴリーや社会集団に注目しても無益であり、各人の固有の事情や特性に着目しなければならない」というような主張が多く支持者を集めるようになった。勿論、現在でも、大多数の社会学者は、社会的カテゴリーに基づく研究を行なっている。だが、社会的カテゴリーや集団に注目した研究は無益だと主張する研究者が賛同者を増やすようになって来たのであり、嘗てであれば研究者集団や社会から受けた筈の指弾や糾弾をそれほど受けずに済むようになって来た。何故、そのようになって来たのだろうか。そういう主張が広範囲に支持されるようになって来た背景は、何か。

そうやって来た原因、理由、背景（原因、理由、背景を構成し根拠付ける考え）は、幾つか在る。それらの中で、本論文が指摘し検討するのは、次の2つの考えである。

(1) 生物学（分子生物学、脳科学、遺伝学、など）の飛躍的な進歩の結果、「社会的カテゴリーでなく生物学的な原因が人々の行動や人生に大きな効果を及ぼす」という主張が正当化されるようになった。

(2) 「第二の近代」（概ね高度経済成長期以降の先進諸国）では社会的カテゴリーが人々を包摂し切れず無力化した、という説が説得力を持つようになった。

(1) の考えからすれば、生物学の先端的研究の結果、人々の行動や認識は、遺伝子や脳内部位の機能という観点で説明可能になった。「社会環境でなく生得的要因が人間の行動や認識を決定する」（環境決定論でなく生得的決定論）という、昔から存在した考えの、現代版である。

だが、この考えに対しては、次のような疑問が浮かぶ。社会的カテゴリーでの説明は不要になるのか。人々にとっての社会環境を構成する社会的カテゴリーは、何らかの程度で人々の行動や認識を形成していると言えるのではないか。

(2) の考えからすれば、現代社会では、一人ひとりの人間を取り囲む社会環境や事情は余りにも多岐に亘っており、特定の社会環境や事情が顕著に決定的に各人の人生に影響を与えるとは断言出来ない。個々人の人生は、様々な多くの社会環境や事情の複合であり、現代では、特定の社会的カテゴリーの効果によって説明されるものではない。

だが、この考えに対しては、次のような疑問が浮かぶ。一口に社会的カテゴリーと言っても様々なものがあり、人々の人生を強く方向付ける重要な社会的カテゴリーは現代でも在るのではないか。個々人を取り囲む事情は膨大だろうが、多くの人々に共通に体験され強い影響を与える環境や事情

は存在するのであり、そのような共通の事情に取り囲まれた人々の人生には共通点が見られるのではないか。

本論文は、「社会的カテゴリーに基づく社会科学研究は重要性を失って行く」というような主張が賛同者を増やす原因や背景（本論文で取り上げるのは上記の(1)と(2)とのみである）を検討し、その妥当性の程度を考察し、社会的カテゴリーに基づく研究が今後も重要であり続けて行くか否かを判定する。

2節. 生物学の飛躍的發展が社会科学研究に及ぼす衝撃

1990年前後以降の生物学（脳科学、遺伝学、など）の進歩は、高度な医療機器の開発や改良に伴って、急速化し著しくなっている。その進歩の成果が、従来の学説を否定したり、従来なら説明不可能だったことを説明可能にしたりしている。例えば、現在では、先進的な倫理学に於いて、生物学の成果を採り入れて倫理学の問題（社会科学にも大きな影響を与えるものが多い）を解決しようとする試みがある。

例えば、倫理学上の伝統的な問題として、「トロッコ問題（トロッコのジレンマ）」、「歩道橋問題（歩道橋のジレンマ）」が在る^(註1)。金井良太^(註2)に拠れば、生物学の成果を前提とした倫理学は、倫理的な善悪の判断は理性で説明出来ない感情的な無意識な部分に強く影響を受けているとの前提（脳科学の成果として、この前提の正しさは既に判明している）に立つ。倫理観や道徳感情は生物学的進化の結果として脳と遺伝子とに組み込まれているということが、脳科学の成果として判明している。生物学の成果を前提とした倫理学は、従来の伝統的な倫理学とは研究方法も問題解決への論理の組み立ても全く違う。では、そういう倫理学は、上記の両問題（両ジレンマ）をどう説明するのか。

アンケート調査結果から判るのは、多くの人々は「トロッコ問題」に対して功利主義的な倫理判断を下し、「歩道橋問題」に対して義務論的な倫理判断を下すということだ。即ち、人間の道徳判断は、唯一の原理に常に基づくとは限らない。両問題に対する個人の道徳判断の相違は、生物学的な仮説に拠れば、当該個人の感情の関与の度合いで決まる（「トロッコ問題」では、当該個人が直に他人に触れず、直接的な感情の関与が弱く、感情的な直感を抑制する「最大多数の最大幸福」の判断が働く。「歩道橋問題」では、当該個人が直に他人に触れるのであり、直接的な感情の関与が強く、直感的な感情的な判断が働く）。両問題に就いて考えている人々の脳活動をfMRIの利用で比較してみると、「歩道橋問題」では内側前頭回という部分が機能し、「トロッコ問題」では背外側前頭野という部分が機能すると考えられる。即ち、人間には功利主義的倫理感も義務論的倫理感も生得的に備わっているが、当該個人の体験する個別的な出来事に応じて個人の判断や行動が異なる（出来事に応じて、脳活動の部位が異なる）。特定の一つの倫理観が人間の全ての倫理的行動を記述しているという考えには、意味が無い（従来の倫理学研究の放棄）。

このような考え方を前提とした倫理学研究は、社会科学にも重要な影響を与えている。例えば、政治的信条（人はどんな政治的信条を有するのか）に関する研究である。従来の社会科学では、それは、例えば階級意識として説明されるのが普通だった（今でも普通である）。即ち、当該個人の所属階級がその人の政治的信条に強く影響する、との説明である。

脳科学、発達心理学、行動遺伝学に基づく研究は、政治的信条が脳の構造や遺伝子（生得的な要因）に基盤を持つということを示唆する。J. ブロック等の研究^(註3)に拠れば、3歳時点の性格からそ

の20年後の政治的性向を予測し得る。保育園の先生が観察し評価した3歳児の性格から、その子たちの20年後の政治的性向をどのくらい予測出来るのか、という研究である。リベラル主義者の大人は、3歳時点で、自発的、表現力豊か、独立心が強い、といった特徴を有していた。保守主義者の大人は、3歳時点で、罪の意識を感じ易い、恐怖を感じると固まってしまう、といった特徴を有していた。この観察が正確であるなら、人がどんな政治的信条を有するのかが遺伝子レベルで決定されているかも知れないと推量される。又、J.M. オルソン他の研究^(註4)に拠れば、アメリカでは、資本主義、人工妊娠中絶、教育、死刑、等の政治的課題に関する意見に遺伝性がある。この調査は、被験者に、政治的課題に関する好悪のみならず個人的な趣味に関する好悪をも質問している。この調査結果のデータを因子分析すると、資本主義を好ましく考える人は、チェス、読書、教育、等をも好ましく考える傾向を有す。この事から、資本主義や経済的不平等を肯定する性格の人は知的作業を好む傾向を有すのかも知れない、と推量される。これらの研究結果は、当該個人の属す社会的カテゴリーでなく当該個人の生得的要因が当人の行動や認識を決定する(生得的要因が、所属する社会的カテゴリーを決定する)との考えに、根拠を与える。ここまで、先進的な倫理学に摂取された事例を挙げて来たが、勿論、倫理学以外でも、同様の手法に拠る研究(社会科学にも影響する研究)は枚挙に暇が無い。

例えば、従来の社会科学が社会環境要因で説明して来た暴力犯罪の原因に関しても、今や、生得的要因の影響を指摘する研究が膨大である。一例として、J. ティーホネン他^(註5)に拠れば、フィンランド人の受刑者約800人と一般人との比較の結果、暴力犯罪者に顕著に高頻度で見られる変異型遺伝子2個(MAOA、CDH13)が特定された。非暴力的な犯罪者に関しては、2個のどちらにも十分な顕著性は見られなかった。2個の遺伝子の変異が、極めて暴力的な行動様式に関連し、暴力的犯罪者に特異である。

「生得的要因」と言っても、現在の自然科学(及び、自然科学を前提とした人文社会科学)では、その中に「進化(大変な長期間)の過程で人間が獲得したもの」も含まれる。社会科学で、「人間が後天的に獲得したもの」と言えば、「人が生まれてから社会環境の中で獲得したもの」である。だが、自然科学で、「人間が獲得したもの」と言えば、それは、「大変な長期間(何万年、何千年といった単位)に亘る進化の過程で人間が獲得したもの」であって、社会科学の場合の「(個々の人間の生存中に)後天的に獲得したもの」とは違い(自然科学と社会科学とでは、照準する時間の長さが桁違いである)、「生得的要因」と呼んで差し支えない。

そのような意味での生得的要因がどう形成されたのかを研究するのが、進化心理学である。例えば、S. カナザワ^(註6)に拠れば、人類の進化に連れて人類は因習打破の傾向を示す。この研究は、アメリカで1994年以降継続的に実施されている調査(Add Health : National Longitudinal Study of Adolescent Health)のデータに基づき、13~19歳の人のIQと、同じ彼等の7年後の宗教観や政治意識との関係を調査したものだ。7年後に「宗教心が無い」、「リベラル主義」と回答した人の方が、7年後に「信仰心が篤い」、「保守主義」の人よりも、7年前のIQが高い。知性、宗教心、浮気心、の強弱は知能の進化に関係しており、保守主義者かリベラル主義者かの違いは知能の進化によって齎される可能性がある。知能(特に、その時その場で瞬時に問題を解決し推論する能力)は、突然の特異な予期せぬ出来事(例えば、森林火災)に対処する為に進化的適応の結果として獲得されたものだ。極めて稀な特異な出来事に対処するには、能力(新たな行動様式を創出する能力)と意志とが必要である。この2つが、高い知能の証拠であり、遺伝し、非伝統的な社会的価値を選好する傾向として現れる。この研究を前提とすれば、「進化過程で高い知能を獲得し

た人々が上流階級を形成する」という考えが導かれる。

生物学の定説を前提とした上記の研究結果（但し、本論文は、極めて簡略化して紹介した。これらの結果に関する問題点や留意点を、6節で論じる）を見ると、多くの人々が従来の社会科学の知見を根拠薄弱に感じるのも致し方無いと思えるかも知れない。

3節. 社会生物学の復権

嘗て、「社会生物学論争」と呼ばれる論争が発生し、大きな議論が繰り広げられた。実は、その後もこの論争は継続中なのだが、人の世の常として、華々しい話題も次第に忘れ去られるものであり、又、時折復活するものでもあり、今では、発生当時の賑やかな話題にはなっていない。しかし、1990年代以降、社会生物学の復権とも呼び得る状況が、生物学者の世界でもマス・メディアの世界でも人文社会科学者の世界でも、それらの世界の一部に定着したようである。

社会生物学論争は、アメリカで1975年に刊行されたE.O. ウィルソン『社会生物学』^(注7)に端を発した。社会生物学とは、人間の行動と動物の行動との間に高い類似性を見出すものであり、全ての社会的動物（勿論、人間を含む）の社会行動を生物学の知見で説明するものだ。社会生物学者にとって、動物の求愛行動も人間のそれも生得的要因に基づく行動である。又、殆どの動物種ではオスがメスよりも攻撃的でありメスを支配することが多い。この事実は人間社会のあらゆる面で男性が女性よりも高位を占める理由を恐らく説明するだろう、との結論が導かれる。ウィルソンに代表される研究者の知見に基づくならば、人間行動の多くの側面が遺伝的にプログラムされているということが証明され、人間の行動を研究する社会科学は生物学に吸収合併され得る。この本の出版直後、この本は優性思想や社会進化論の復活だと疑われ、この本の有する差別肯定思想を糾弾する生物学者・心理学者が現れて論争を繰り広げ、マス・メディアもそれを大々的に報じた。

この論争と殆ど同時期のアメリカでは、既に「ジェンセン論争」が勃発していた。1960年代後半以降のA. ジェンセンの諸論文^(注8)は、黒色人種と白色人種との間の知能指数の差異を部分的に遺伝的差異に帰したことで、生物学界・心理学界のみならず社会科学界、マス・メディアをも騒がせた。ウィルソンの本とジェンセンの論文とが学問の世界の内外で大問題となり糾弾されたのは、両者の間に共通認識（生得的決定論）があるからであり、当時のアメリカの社会情勢が両者を問題視せざるを得なかったからである。

当時のアメリカでは、公民権運動が盛んであり、又、宇宙開発競争でソ連の後塵を拝しているという焦りがあった。ソ連に勝つ為にアメリカ国民の教育水準を向上させねばならぬ、という至上命題があり、その向上に資するだろう様々な学術的投資（例えば、コールマン報告に代表される学術調査）や社会的投資（例えば、人種に関係無く全ての子供に標準的な言語使用を可能ならしむる為の、TV番組「セサミ・ストリート」の制作）が政府に依って行われていた（それらは、結果的に、公民権運動の主張に迎合するものでもあった）。ウィルソンやジェンセンの研究は、生物学に基づく学問の内部でも反撥されたが、当時のアメリカ社会（民間でも政府でも）でも反感を買わぬ訳に行かなかった。このような事情から、本論文は、両者の研究を「社会生物学」と呼んでおき、両研究とそれへの学問的社会的反応とを含めて「社会生物学論争」と呼んでおく。

知能テストの成績は、確かに、学業成績と高い相関関係にある（そもそも、学業成績の高い人が高得点を得られるような問題が出題されている）。だから、学歴社会（教育上の達成水準を如実に反映する）に在っては、知能指数は経済的不平等やエスニシティの差異とも高い相関関係にある。

社会的地位の高い白色人種の子供の方が、社会的地位の低いマイノリティ・グループの子供よりもIQの点で優位に立つ。問題は、ジェンセンがその差異を遺伝的な差異に帰したことだ。彼の依拠したデータの一部（イギリスのS. パートの研究結果）に偽造が判明し（現在の生物学界・心理学界では、パートの研究結果は偽造とまでは言い切れないが極めて不適切に処理されていた、という扱いになっているらしい）、又、知能テストに依って能力の遺伝や能力を測定出来るのかという本質的な問題も提起された。知能テストで計測される能力は、言語的・数学的能力に強く関係する。そういう能力は、人間にとっての初期学習過程から多大な影響を受ける（B. パーンスタインの着目した言語コードを想起されたい）。知能テストでは、学校での学業で重視される能力だけしか測定出来ない。加えて、知能テストは、特定の文化に拘束され勝ちでもある。例えば、推論試験の設問が、中流階級以上の白色人種の子供の体験に基づくような文章内容や挿絵であることがある。知能テストの結果が測定と無関係な要因に左右されること（例えば、黒色人種の子供の成績が、試験監督者が黒色人種であるか白色人種であるかに依って異なる場合がある）も、報告されていたし、又、この当時、一卵性双生児に関する研究からさえ、知能テストの質問への回答の差異は生活経験の相違に依って決定されると結論付けられていた^(注9)。知能テストの成績に影響を及ぼす遺伝的差異は、諸個人の間には在るに違いないけれども、人種間の差異とは関係無いだろう。そういう考えが、長らく学界と一般の社会とに共有されて来た。

1990年代以降、そういう考え（環境決定論が支持する）に反する考え（生得的決定論が支持する）が学界でも一般の社会（マス・メディアに代表される）でも再び影響力を強めるようになって来た。より正確に言えば、現在、環境決定論が社会的に（建前上は）常識となっているけれども、生得的決定論を声高に叫ぶ人（勿論、あからさまな差別発言をしないのが前提だが）が社会的に強く指弾される訳でもなく科学界内部での地位を失墜する訳でもなくなった。この変化は、社会情勢という観点からも、生物学研究の進歩という観点からも説明出来る。即ち、米ソの冷戦が終結してアメリカが唯一の大国となり資本主義経済以外の経済体制が在り得なくなり（新自由主義イデオロギーの下で弱肉強食的な過度な競争が容認され）経済的社会的不平等の是正という標語が（実現には程遠いにも拘らず）正義であり人類の目標だと広く認識されるようになった世界の中で、最早、余程の差別発言を伴わない限りは生得的決定論の発言も文化的多様性や言論の自由の一種として容認されるようになった（公民権運動時代やソ連との軍拡競争時代みたいに目くじらを立てる必要が無くなった）。又、前述の通り、生物学研究の進歩が目覚ましいので、生得的要因が人間の行動や認識を決定するという生物学上の主張は社会的に信頼を得易くなっている。そんな変化の中で出現したのが、R.J. ハーンスタインとC. マレーとの共編著『釣り鐘型曲線 アメリカの生活に於ける知能と階級構造』である^(注10)。

『釣り鐘型曲線』の主張を一言で言えば、「アメリカでは知能指数と遺伝との間の極めて緊密な関係を証明する多数の証拠が最先端の生物学研究および社会科学的研究に見出だされている」ということだ。例えば、人種間やエスニック・グループ間の知能の有意差は（全部ではないにせよ）遺伝で説明可能である（遺伝という生得的要因が、エスニック・グループとか階級とか言った社会的カテゴリーを決定する）。一部のエスニック・グループ（アジア系アメリカ人。特に日系・中国系）の知能指数は、その他のエスニック・グループのそれよりも平均して高く、白色人種のそれと大差無いほど高い。アジア系アメリカ人および白色人種の知能指数の平均は、黒色人種のそれよりも遥かに高い。この本に拠れば、遺伝的に継承された知能の差異（生得的要因）が社会的地位の配分（社会環境）に大きく影響している。要するに、「頭の良い人が高い社会的地位に就く（頭の悪い人が

低い社会的地位に就く)」という陳腐な常識的結論を最先端の自然科学と社会科学とのデータで証明した本である。この本に関して強調しておくべきことは、2つ在る。その第1に、この中で挙げられた膨大な科学的データ（自然科学、社会科学の両方）それ自体は虚偽でないということだ。第2に、虚偽でない科学的データから不確実な結論を導き得るということだ。自然科学に於ける「反証可能性」の議論を持ち出すまでもなく、自然科学の研究結果は、極めて限定的な場合や条件に於いてのみ完全に正しいと言える。そういう場合や条件を少しでも逸脱すると、その結果は正しいと言えなくなる。生物学的研究のデータを社会科学研究が利用する時、この点が極めて重要である。

『釣り鐘型曲線』以降、生得的決定論は社会科学の世界の一部で根強い支持を堅持し続けるようになった。その様子を非難するマス・メディアも、多くない（存在しない訳ではないが）。この本こそは、社会生物学の復権を唱道するものであり、刊行時点以降の社会情勢に上手く便乗したものであり、生物学研究を社会科学研究で利用する際の危険性を警告するものである。この点に就いては、6節で言及する。

4節. 個人化論の示唆するもの

生物学研究の手法を導入する訳でない社会科学の理論にも、社会的カテゴリーに基づく社会科学研究の漸次的無効化を指摘するものが在る。本節と次節とでそれらの主張を検討するが、本節で取り上げるのは、U. ベックの「個人化」論である^(注11)。

ベックの個人化論は、彼の危険社会論の一部を構成する。彼にとって、「第二の近代」（先進諸国の高度経済成長期以降の時代であり、先進諸国に顕著な特徴がその他の地域へも拡張され地球全域化しつつある時代）に於けるリスク（危険性）は、それ以前のリスクとは質的に違う。「第二の近代」に於けるリスクは、人間の物質文明と科学技術の加速度的進歩とに起因し、「滅多に生じないだろうが、一旦生じたら想像不可能な程の惨事を出来せしめるもの（想像不可能だからこそ、人々にとっては現実味が無く、反実仮想的にしか感じられないもの）」である。ベックは、1980年代には、自然環境破壊、化学物質に依る被害、原子力発電事故、などを念頭に置いていたが、次第に、グローバル化に伴う金融恐慌や戦争などもリスク概念の具体例に組み込んで行った。例えば、今や夥しい数に上る化学物質は、政府の監督官庁や専門家集団の作成した安全性基準に依って管理されるが、或る化学物質の安全性の信憑性とか、安全性の長期的持続とか、複数の化学物質の相互作用の結果とかは、実際には不明であり勝ちであって、いつ何時、その有害性が露見するかも知れず、その露見の後、人間の健康や自然環境への悪影響が除去され得ない可能性（人間に予測不能な程の激甚な有害性の発生可能性）が在る。現在、このようなリスクは、化学物質や原子力発電のみならず、金融恐慌、戦争、など、地球上のあらゆる場面に遍在する。遍在するということは、国境線を超えて地球全域化するということ（地球全体の問題）、一国内の問題でないということ、地球上の全ての人に影響の及ぶものであり得るということだ。例えば、先進諸国の経済活動と物質生活との結果として自然破壊が進み温室効果ガスが発生しオゾン層が破壊された場合、或る一国の中では、その被害者は階級やジェンダーなどに全く関係無く全ての人であり、又、地球上では、先進諸国とは全く無関係な生活を送るイヌイットのような人々が凄まじい災厄を被る。即ち、危険社会論それ自体が、社会的カテゴリーに基づく社会科学研究でないという特徴を必然的に有する。

危険社会論の一部を成す個人化論を展開する中で、ベックは、経済的社会的不平等の存在、階級・階層その他の社会的カテゴリーの存在を決して否定せず、その存在を直視している。それにも

拘らず、彼は、社会的カテゴリーは最早人々を包摂し得なくなったと言う。彼が強調するのは、現代の先進諸国の不平等問題が単なる階級問題として扱われなくなっているということだ。現代の先進諸国には、恒常的な不平等関係が温存されているが、高度経済成長期以前に比べれば人々の生活水準と社会保障水準とは飛躍的に向上している。人々は、階級や地縁血縁から解放され、己の人生に責任を負う相互に平等な別々の個人として労働市場へ投入されている。こうした状態が「個人化」である。近代性（モダニティ。近代を特徴付ける様式）が個人化を生ぜしめる。西欧で「富の源泉としての労働」という観念が生じ、土地と貨幣と労働とが商品化された後、多くの人々が労働市場への参入を余儀無くされ、労働市場に於いて相互に別個の個人として扱われるようになり、結果的に、労働市場が個人化を産む。

現代の先進社会に於ける個人化には、2つの意味がある。第1に、「嘗て存在していた社会的諸形態（階級、社会的地位、性別役割、家族、近隣共同体、などと言った社会的カテゴリー）が諸個人をその内に包摂し切れない状態」という意味。そのような社会的カテゴリーを、ベックは「脆弱化しつつあるカテゴリー」と呼ぶ。第2に、「職業市場や福祉国家や制度を通じて人々が規制や条件のネットワークに結び付けられている状態」という意味。前近代の伝統的社会では、伝統的慣習が個人を共同体へ強く従属させ、その従属に依って人々の心理的負担と責任とが軽減されていた。現代の先進社会では、国家や社会保障制度その他を通して新たな制度や統制が個人に課されている。人生の殆ど全ての選択（配偶者の選択、職業の選択、医療上の選択、など）が、個人の自由な決断に委ねられる。教育の拡大、マス・メディア、消費者主義、などを通じて都市的生活様式やグローバルな情報が全ての地域に及び、個人化の趨勢は社会の隅々に及ぶ。現代国家の施策は雇用を前提とし、雇用は教育に基づいて決まり、雇用と教育とは社会移動の手段である。労働市場は教育・移動・競争の三次元で分析されるのであり、これらが個人化を機動させる。人々の業績は各人の個別性の結果とされ、競争は個々人の孤立を生む。諸個人は、金銭、時間、生活空間、身体を自ら自由に統制する権利を要求する。成功も失敗も当該個人の責任（自己責任）だとされるから、個人の自由は不安定だ。人々は、国家や労働市場や官僚制が定める諸制度（例えば、社会保障制度、労働法制）の下で、その諸制度に依存しつつ個人化されている。つまり、現代の先進社会に於ける個人は、諸制度の庇護を前提として、個々に自由に行動する（ベックの言う「制度化された個人主義」）。諸制度の庇護が在っても、個人の自由が不安定であるのは変わらない。何らかのリスクが現実化した場合（例えば、金融恐慌、健康被害）、人々は、社会保障制度と己の才覚（例えば、貯蓄、学歴、業績）とに頼るしか無く、リスクを自己責任で処理するしか無い。リスクは常に個人に付き纏う。

5 節. 新たな社会問題と社会的カテゴリー

個人化論の発想とほぼ同じ発想に基づくと見做される社会科学研究が、支持者を増やしつつある。

現代社会は「個人化された社会」だとする見解に則り、現代人は自らを階級の構成員としてでなく一個人として自己同定するのだと主張する論者の中に、オーストラリアのJ. バクルスキーとM. ウォーターズとが居る^(注12)。彼等にとっての現代は、ベックの「第二の近代」だが、特に1980～1990年代の社会変動を被った現代である。彼等に拠れば、現代人の自己同一性は、地位、消費、人種、ジェンダー、年齢、地域、国民、などの要因から大きな影響を受ける。そういう要因の中では、階級が含まれず、消費が重視される。現代では、階層分化も不平等も相変わらず存在するものの、階級の政治的・経済的・社会的影響力が減じている。高度経済成長期になるまでは、工

業社会は、搾取関係に基づいた階級社会であり、人々の政治行動や社会行動は、階級に準拠して説明出来た。階級社会は、国民国家内の政治の水準で組織化される社会である。だが、その後の社会的・経済的不平等は、階級でなく、同じ地位や威信を共有する集団の選好する消費や生活様式の差異の結果として、現れる。

階級に代わるものとしてパクルスキー等の準拠するのは、「地位」である。彼等にとって地位とは、同じ消費や生活様式を選好する人々の行動の結果だと言えるだろう。現代では、搾取関係に基づく（分業体制の中での位置付けに基づく）一国内の階級関係に準拠しても、人々の行動や不平等が上手く説明出来なくなっている。経済のグローバル化の渦中で、階級社会を構成する重要な階級だった労働者階級の職種が減少し（先進諸国の経済は、肉体労働力への依存を弱め、高度な知識に基づくようになり、サービス産業を主とするようになって来た）、国民国家の内部よりも複数の国家間で重大な不平等が存在し、国民国家が複数の国家間の経済活動に大きく依存するようになって一国内の国民や市場を嘗てのようには管理出来なくなっている。グローバル化した経済の下で、消費者の要望に瞬時に応じた柔軟な生産を行える企業や労働力が求められて、サービス産業の拡大と知識経済とが進む。そのような、往年の階級社会とは異なった就業構造の下では、階級は、社会現象や社会問題を説明する効力を失う。

パクルスキー等に拠れば、現代では、激烈な競争市場内の行為者である企業は消費者の要望に敏感になりそれを実現する必要がある、又、例えば、オーナー社長が会社の経営権も資産も全て子孫へ移譲するという事は減っている（資本家階級が自らの特権を子孫へ移譲し難くなっている）。現在生じている不平等や階層分化は、搾取的な分業体制の下での階級分化でなく、人々の消費の仕方の差異に依って生ずる。現代では、金持ちの消費生活とそうでない人々の消費生活との違いは、搾取的な階級関係とは無縁の、消費の仕方の問題、地位の問題だ、ということになる。地位も社会的カテゴリーには違いないが、階級とは違い、人々の人生を決定する重大要因ではなくて、人々の行動の結果として表面化するに過ぎない。

上記の主張とは別に、現代の新たな社会問題に対処し福祉国家の再構築を模索する政治学者、P. ロザンヴァロン^(註13)が、社会的カテゴリーに着目する社会科学研究の無効化を論じている。

ロザンヴァロンに拠れば、第二次大戦後に設立された福祉国家は、未来のモデルたり得なくなっており、社会権（社会的権利）の伝統的な発想は、排除（社会的排除）という新たな社会問題への対処に有効でなくなってしまった。福祉国家は、比較的同質な人々や集団や階級の諸問題を処理するには上手く組織されていた。だが、現在、福祉国家が対処せねばならぬのは、全員がそれぞれ個別の状況下に在る個人である（彼はこの現状を、「社会的なものの個人化」と呼ぶ。ロザンヴァロンとベックとの発想には共通点が在るとは言え、ベックに依る類似した表現とは意味が違うということに注意が必要である）。従来の福祉国家は、特定の階級・階層に照準を合わせ、それに適合した規則や給付を創設し、ソーシャル・ワーカーに制度を運営させて来た。しかし、現在の社会問題（例えば、フランスでの最重要問題としての長期失業者と過剰債務世帯）では、照準を合わせる特定の集団や階層が存在しない。彼に拠れば、例えば、学業上の遅れを持つ児童という類型は存在する（従来通りの対処が可能）が、長期失業者という類型は存在しない（従来の対処法が無効。長期失業者を予め同定し得る為のいかなる特徴も存在しない）。

そうであるなら、長期的失業状態を説明する変数は、通常の実験的データとは別の所で求められなければならない。その変数は、これまでの職歴（移動性、労働契約の類型）、家族構造の変化、心理学的な個人史、などである。或る人々の職業参入は短期間で容易に決まるのに、他の人々の職

業参入は失業で中断されたり不安定だったりするのだが、現代では、その理由を最も上手く説明するのは、個々の行動に関する変数（特に、労働に対する態度）である。社会的排除への対処では、被排除者を或るカテゴリーで把握しようとしても無意味であり、排除に至る過程を考慮しなければならない（被排除者の経験した断絶、離脱、破綻から理解されねばならぬ）。被排除者を特徴付けるのは、逸脱や差異であり、通常の記述要素（所得、職業、教育水準、などの社会的カテゴリー）ではない。

6 節. 社会的カテゴリーの効果を重視する社会科学は無効化しつつあるのか

さて、2～5 節で、社会的カテゴリーに基づく社会研究の無効化を唱える（控え目に言っても、その無効化を人々に強く印象付ける）現代の有力な主張の骨子を記述して来た。本節では、それらの主張が完全に正しいのか、妥当性を有するのか、誤っているのか、従来の社会科学的研究は既に妥当性を喪失しているのか、それとも妥当性を有しているのか、という点を検討してみよう。

2 節で例示した研究成果は、どの程度の妥当性を有するのか。

伝統的な倫理学問題から政治信条の遺伝性までを研究する最先端の倫理学（生物学に基づく倫理学）は、生物学の研究手法（例えば、fMRI の利用）に依拠し、倫理判断が脳のどの部位や遺伝子のどの箇所下されるのかを調べる。ブロックやオルソンの研究に拠れば、人がどんな政治的信条を有するのかが生得的要因に依って決まると強く推量される。だが、それらの研究を例示した後で、金井^(注14)は、「ただし、注意していただきたいのは、遺伝性があるということが即、すべてが遺伝子で決まるという意味ではないということだ。ここで紹介した行動遺伝学の研究では、だいたい半分には満たない程度の遺伝性が見つかったということだ。すなわち、六、七割は環境で決まり、残りが生まれながらの性格で決まるとということだ」と読者に注意を促している。人間の行動や認識や運命は、脳の構造とか遺伝性とかで完全に決定される訳ではない。要するに、生物学的な生得的要因で決定される部分も在るが社会環境要因の影響の強い部分も在るということであって、問題や現象に応じてどちらの要因がどの程度の決定因なのか異なるということだ。そうだとすれば、生得的決定論が影響力を次第に増しつつある 1990 年代以降の趨勢は従来の社会科学的研究に脅威を与えるものでない。現在では以前よりも生得的決定論の信奉者が増えて環境決定論への非難が増えつつあるけれども、そのことは、従来の社会科学的研究を否定するだけの根拠を持たない。3 節でも指摘したが、自然科学研究であれ社会科学的研究であれ、当該の研究結果の正しさとは別に、それぞれの時代の社会情勢に依って研究結果が影響力や信奉者を増したり減らしたりということがあがある。又、自然科学の研究結果は、極めて限定的な場合や条件に於いてのみ完全に正しいのであり、シャーレの上での純粹培養みたいな（夾雑物を一切排除した）実験や観察が不可能な現実の社会（排除不能な膨大な夾雑物に塗れた世界）の社会科学的研究へ簡単には適用出来ない。

このような観点から、2 節で例示したティーホネン他やカナザワの研究結果の妥当性を判断し得る。ティーホネンが自論文の読者に促した注意に拠れば^(注15)、2 つの変異型遺伝子は 5 人に 1 人が持っているが、その保持者の大多数は強姦や暴行や殺人を犯さないものであり（要するに、暴力犯罪者の大半を特徴付ける変異型遺伝子を全国民の内の 20% が保持していて、その 20% の大部分は暴力犯罪を犯さない）、貧困国では変異型遺伝子よりも貧困などの社会的背景が暴力犯罪の重要要因となる可能性がある（要するに、社会環境が犯罪率や犯罪の種類に大きな影響を与えるという可能性を無視出来ない）。ティーホネン他の研究結果は、科学的に信憑性の高い専門学術誌に掲載され

たから、信憑性の高いものである。そんな研究結果ですら、生得的決定論を無条件で全面的に支持するものではない。ティーホネンは、暴力遺伝子が存在するという性急な解釈に対して、警告を発している。「暴力犯罪者には共通特性がある。その特性を有す人が国民の20%を占める。警察はその20%を予め監視せよ」という杜撰な論理が誤りであるのは、論を俟たない。自然科学の研究結果を不適切に社会科学研究に適用するのは、間違いの元となる。

カナザワの研究結果（これも、科学的に信憑性の高い専門学術誌に掲載された）に関する論評に拠れば^(注16)、この研究は、「非常に興味深いが、実証されたとは言い切れない」と評価されている。例えば、知能の進化に関しては諸説あり、それらの仮説の中には、異性の獲得競争の中で知能が進化したというものがある。この仮説もカナザワの仮説も正しいとすると、リベラル主義者や無神論者はそれ以外の人々よりも性的魅力の点で勝るということになってしまう。要するに、生物学研究の中には信憑性の高い研究結果が大量に存在するが、それらの大半は仮説の域を出ず、或る仮説と別の仮説とが共存し得ない場合が頻繁である（どちらが誤っているのかも、俄かに確かめ難い）。自然科学の世界のそのような研究結果を社会科学研究に適用するのがどれだけ困難なのかは、想像に難くない。

それでも、現在、生得的決定論を支持しその有効性を強く主張する研究者は、生物学界のみならず社会科学界にも存在し、社会科学界の主流でないとは言え或る程度の存在感を示している。では、生物学的な生得的決定論を社会科学の研究者はどのように評価し判断したらよいのだろうか。この点に関して、安藤寿康（行動遺伝学）の説明^(注17)に依拠して考えてみよう。

安藤に拠れば、行動遺伝学（双生児研究に基づく）の3原則は、「行動にはあまねく遺伝の影響がある」、「共有環境（遺伝要因とは別に家族成員を類似させるような環境）の影響がほとんど見られない」、「個人差の多くの部分が非共有環境（家族成員を一人ひとり異らせるような環境）から成り立っている」、である。個人の様々な能力に及ぼす遺伝の影響には大小の差が在るけれども、程度の差こそあれ個人のどんな行動の側面やどんな心理学的形質にも遺伝の影響が在る。個人の能力に対して共有環境の影響は殆ど見られないのだが、この影響の見出されるのが、IQ（特に、言語性知能、学業成績）、物質依存（煙草、アルコール、など）、などである^(注18)。生物学の素人（マス・メディアから大衆に至るまでの中の圧倒的多数がこれに該当するだろう）は、「親の特徴をそのまま子供が受け継ぐのが遺伝だ」と誤解している。これは完全に誤りであり、子供の相続するのは親の遺伝子の半分（父親の半分と母親の半分）であって、相続する2万個以上の遺伝子の内のどれを相続するのかは籤引きも同然だ。これにメンデルの法則の優性遺伝の効果（非相加的遺伝効果）が加われば、親子の類似性は一層低下する。又、遺伝の影響は年齢によって変化する場合がある。IQに及ぼす遺伝と環境との影響の大きさを測定した数多くの研究に拠れば、年齢の上昇に連れて遺伝の影響が大きくなる（共有環境と非共有環境との影響が低下する）。更に、生物学の素人の誤解として、遺伝と本能との同一視（学習しなくても自動的に遺伝の影響が発現するとの考え）がある。これも完全に誤りであって、例えば、数学や英語を全く学ばない人が演算や外国語運用を為し得る筈が無い。人はあらゆることを後天的に学習しなければ獲得出来ないが、その学習に関する様々な条件（学習内容の理解の速さや正確さ、興味、やる気、努力、など）が人それぞれ（即ち、遺伝的な条件の違いによって）異なる。こうした行動遺伝学の定説に依拠して安藤が教育に対し提起するのは、恐らく、オーダー・メイド教育ということなのだろう。つまり、人それぞれの遺伝子の発現の仕方が在り（遺伝に依る個人差が現れ）、人それぞれに得手不得手、知識や技能の習得の仕方や能力の違いが在るのだから、学校教育で皆が同じことを同じ時間で学んでも成績の良し悪しが生

じて当然である。学業成績を親の躰や子供の努力に帰すのではなく、それぞれの子供の遺伝子の発現の仕方に応じた教育方法でそれぞれの子供を教育するのがよい、ということになるだろう。

行動遺伝学の如上の定説に基づけば、生得的決定論の主張をどのように適切に評定し判断出来るだろうか。

例えば、政治的信条に関する倫理学や脳科学の研究結果に就いては（その研究結果をどのくらい社会科学に適用出来るか判断するに際しては）、政治的信条に関わる心理学的形質（社会的態度に含まれる能力）は遺伝の影響よりも環境（非共有環境）の影響に依って決定されるという事実（金井も安藤も指摘する）に基づいて判定されなければならない。社会的態度に関する心理学的形質は生得的に決定される（生得的に決定される部分がある）という研究結果が正しいとしても、それ以上に、それは社会環境に依ってより大きく決定されるというのが正しい。つまり、この形質に関しては、何らかの手段で人々の信条を変え得るということだ。してみると、人間の進化過程（人間が能力と意志とを獲得して来た過程）と現在の階層分化（アメリカ社会の階層構造）とを結び付けるカナザワの研究は、社会科学に於ける生得的決定論の論拠としては薄弱である。進化の過程での人間の能力と意志との獲得に関する彼の仮説が正しくても、且つ、現在の階層構造（リベラル主義者の方が保守主義者よりもIQが高く階層的地位が高い）に関する彼の調査結果が正しくても、政治的信条に関する心理学的形質が環境に依っても決定されるという事実に基づけば彼の主張は半分しか正しくないということになる。進化過程で人間が獲得した能力と意志とが階層構造に影響を与えるというのも、前述の通り、同じ研究領域内の別の仮説との関係で肯定され得るか否か不明であり、現在のアメリカの階層構造それ自体がそんなに画一的なものでない。つまり、アメリカでは、保守主義者にもリベラル主義者にも金持ちや政治権力者が存在するのであり（リベラル主義者の方に金持ちが多いのかも知れないが）、選挙では民主党と共和党とが政権交代しているのであり、民主党はヨーロッパの社会民主主義政党に比べたら保守的であり、リベラル主義者の内部にも右派と左派とが存在する。政治的信条（アンケート調査で計測されたもの）と遺伝学的研究とから或る社会の階層構造の形成を説明するのは、不可能である。カナザワのような進化心理学の研究結果に関しては、好意的に言っても、「そのような仮説も成り立つ」としか論評出来ず、「その様な説明に一定の説得力がある」としか論評出来ない。つまり、最先端の生物学研究の成果も、従来の社会科学の研究成果が受けて来た論評を受けているに過ぎない。これでは、生得的決定論の社会的決定論に対する優位を結論付けられない。

ティーホネン他の研究結果に関しては、暴力犯罪を惹起する2つの変異遺伝子の存在は確定的だが、その変異遺伝子の保持者の中にも犯罪者とそれ以外とが存在し、それ以外の方が多数である。ティーホネンは、貧困国では社会環境が犯罪の重要要因になるという可能性に言及したが、それは富裕国内でも変わらない筈だ。何故なら、フィンランドでも、変異遺伝子の保持者の中に少数の犯罪者と大多数の非犯罪者とが存在するのであり、両者を分ける重要要因が社会環境である可能性が在るのだから。

3節の『釣り鐘型曲線』に関しても、上述の考えをそのまま適用して判定出来る。これの生ぜしめた社会的反響の大きさの故に（3節で言及した通り、この本は社会生物学を復権させ、社会科学界の中にも生得的決定論者を一定程度増やした）、この本に対しては多くの反駁が寄せられた。この本を反駁する本^(註19)の中でS.J. グールド（Gould, S.J.）が指摘しているが、例えば、現在の生物学研究では、知能は知能指数だけで表現出来るものとは考えられておらず、知能指数だけで人々を序列化出来る訳ではなく、様々な心理学的形質が存在しそれら毎に遺伝の影響と環境の影響との

比率が異なり、人間の一生を通して知能は変わり得る。上述の安藤の説明から推論されることだが、知能テストで計測される知能指数（特に、言語性知能と学業成績）に共有環境の影響が有るからには、且つ、知能も経年変化して環境の影響を激減させ遺伝の影響を増大させて行くからには、知能を生得的で遺伝的なものと前提する研究は成り立たず、知能を一定不変のものとして前提して所属階級の決定因だと結論する研究も成り立たない。知能と学業成績と学歴と就業との間に密接な結び付きの観察される現代社会に於いて、知能の形成には遺伝的要因と環境的要因との双方が在り環境的要因の影響が無視され得ない以上、『釣り鐘型曲線』の主張よりも、例えば、P.ブルデューの言う「ハビトゥス（階級のハビトゥス）」「文化資本」に基づいた社会科学研究の方が遙かに現代社会の構造を適切に分析するに違いない。

経済学者のJ.ボウルズ、H.ギンタス等も、『釣り鐘型曲線』への反駁本^(註20)を上梓したが、この本の4章では、A.ビョルクランド(Björklund, A.)他が、スウェーデンでの双生児や兄弟を対象とした調査結果（遺伝と収入との関係、収入に対する遺伝の影響、に関する研究）を報告している。その影響は20～30%という報告だが、概して、行動遺伝学でのこのような影響の測定では、アメリカの研究結果で遺伝の影響が高く報告され（それでも、50%を超えるとの報告は殆ど無いのではない）、ヨーロッパの研究結果でその影響が低く報告されるようだ。アメリカ人とヨーロッパ人とは同じホモ・サピエンスであるから、この影響の差は両者の文化や社会制度の差に求められるのではなかろうか。そうだとすれば、社会的カテゴリーに基づく従来通りの社会科学研究の重要性は今後も全く変わらないということになる筈である。

4節、5節で例示した研究成果は、どの程度の妥当性を有するのか。

ベックに拠れば、「第二の近代」では不平等関係が温存されつつも人々の生活水準や社会保障水準が向上しており、人々は労働市場への参入を通して階級や地縁血縁から解放され相互に平等な別々の個人として社会的に処遇されている。階級や家族や世代や地縁血縁などの「脆弱化したカテゴリー」は個人を包摂出来ず、個人もそんなカテゴリーを頼らず意識しないけれども、個人は社会諸制度に包摂されそれを頼らずには生きられない。だから、ベックは、社会保障制度などの存続や構築の重要性を訴える。

パクルスキー等は、ベックと同様に、現在の先進社会の豊かさを前提としている（しかし、ベックと違って、貧困というリスクの現実化を想定していないようだ）。人々の差異は、所得や収入に応じた消費の仕方によって生じ、その差異が地位として現れる（勿論、地位は社会的カテゴリーだが、階級社会の階級のような、分業体制の中の位置を決定するものではない、というのがパクルスキー等の考えだろう）。地位は、職種を問わず、同様の消費や生活様式を共有する人々の集団という意味しか持たない。第一次産業従事者が激減しサービス産業従事者が増えた現在、多くの人々がサービス産業従事者であって、往年の階級とは全然似ていない。

ベックやパクルスキー等のこのような考えは、A.ギデンズ^(註21)の言う「ポスト稀少性システム」とほぼ同じだろう。ギデンズは、ポスト稀少性システムを、主要な生産財が不足しなくなった状態、市場が剥奪状態の維持手段（貧富の格差を発生させるもの）でなく情報伝達装置として機能する状態、と捉えた。要するに、貧富の格差が大きな問題にならなくなって（不平等が存在するとしても、それは、人々の生存を脅かす程のものではなくなって）、人々が物財よりも情報の消費に関心を持つようになり、地球規模で社会化された経済組織（国家間や多国籍企業間で結ばれる協定に基づく）が人々を統制するのでなく人々に情報提供するものになって行く、という未来像である。

ベックは、貧困をリスクと捉えるので、決して貧困問題を等閑にしていない。しかし、その彼で

さえ、20世紀半ば頃までの社会理論家ほどにはこれを深刻視していないようだ。その点に、ギデンズとの共通性が垣間見える。例えば、ベックは、現代の貧困と昔の貧困との質的相違を指摘する。それは、多くの人々が程度の差こそ在れ人生の一時期に貧困状態を経験するという事実（1990年頃から労働研究や社会福祉の分野で普通に指摘されるようになってきている研究成果）である。現在では、多くの人々が人生の一時期、貧困状態になるが、経年と共にそれを脱して行く、という見方だ。貧困を一種の通過儀礼とでも捉えているかのようだ。

パクルスキー等が、企業は消費者の要望に敏感になりそれを実現する必要があると主張する背景には、ギデンズと同様の見方が在るだろう。グローバルな経済活動の中で消費者の要望に瞬時に対応出来る柔軟な企業と労働力が求められる現在、一国内の階級関係でなく、全世界規模での分業システムに起因する不平等が生じる。消費は単純に個人個人の自由な生活様式の発露であって社会統制の結果ではなく、搾取的関係とは無縁な地位の差異が消費の結果として現れるのであり、現在の不平等は一国内の階級関係の結果でなく最新の国際的分業体制の結果であり国民国家内というよりも世界規模での経済活動の結果である、というのがパクルスキー等の現代社会像だろう。

個人化論（ベック）、及び、個人化論と共通した前提に立つ所説（パクルスキー等）には、現代社会の特徴に関する鋭い指摘がある反面、深刻視されるべき問題を軽視する傾向がある。彼等の主張は、現在の先進諸国の人々の本心を的確に表現しているだろう。日常生活でも社会運動でも人々は階級や地縁血縁などを殆ど意識しないだろう。確かに、個人個人の行動や生活は、往年の剥奪状態を脱し、主要な生産財の不足に左右される訳でもなくなって、「生きるか死ぬか」の不安を脱し「どのようにより良く生きるか」の不安の中で行なわれている。現代の個人個人を社会に包摂するのは、社会保障制度や労働法制などの諸制度くらいであり、その個人個人を悩ます問題は、畢竟、生存と或る程度以上の生活水準とが当たり前前に保障されている社会的世界（J.K. ガルブレイスの言う「豊かな社会」）の中で自分の収入や資産をどう支出してどう安楽に自己本位に生きるかということに尽きる。このような点で、ベックやパクルスキー等の主張は妥当である。彼等の主張の欠点は、社会的カテゴリーが社会現象や人々の行動に及ぼす効果を過小評価している点だ。

実際には、ベックやパクルスキー等の言う程には社会的カテゴリー（特に階級）の効力は消滅していない。ベックは、現在の貧困研究に基づいて、多くの人が一生涯の間に貧困を経験することが有ると言う。このような研究のデータを見ると^(注22)、5年間に、多くの人々が所得区分上の或る位置から別の位置へと移動している。しかし、このデータからは、深刻視すべき問題が見て取れるのではない。即ち、1991年時点の下位の50%強は5年後も下位のままであり、1991年時点の上位の60%弱は5年後も上位のままである。所得区分上の全ての位置で移動が見られるが、1996年時点の全ての位置で、5年前と同じ位置に滞留する人々が最も多い（中位の低位、中位の中位、中位の上位は、低位と上位とに比べればその滞留率が低めである）。このようなデータを見て、貧困は一種の通過儀礼だと結論を出すか、貧困状態からの脱出困難と階級移動の困難とを結論するかは、各社会科学者の思想信条に因るとしか言いようが無い。但し、どちらの結論を支持する人でも、社会移動は相当困難であること、特に貧困層からの脱出は困難を極める（及び、富裕層への滞留は相当容易である）こと、を認識する必要がある。所得区分上の位置と職業と階級とには密接な関係がある。このデータからは、往年程でなくとも社会的カテゴリー（この場合は階級や職業）は人々を包摂していると言えるのではなからうか。

パクルスキー等が階級を語る時、K. マルクスの階級概念、即ち、搾取関係、生産手段の所有に基づく階級概念が念頭に置かれている。この階級概念が時代遅れになったとの認識は、既に、高度

経済成長の開始時点で存在した（R. ダーレンドルフの古典的著作）。既に 20 世紀の初頭には、企業に関して「所有と経営との分離」が指摘されており、企業経営者を資本家と見做せないとの指摘があった。だが、既にそれらの見方を R. ミリバンドが反駁していた^(註23)。ミリバンドが強調するのは、現代の先進社会は資本主義社会であり、資本主義社会は高度な産業社会であり、経済活動の手段の大部分が私的所有と私的統制との下に在る、ということだ。「所有と経営との分離」と言ったところで、少数者の株式所有が一企業を支配しており、資本の所有者と経営の管理者とが資本主義的生産の枠組みを維持すべく同様の経済的利害関心を持ち同様の出自（特権的背景）を持ち相対的に一体化した支配階級を構成する。ミリバンドの見解は、現時点の先進資本主義社会にもそのまま当て嵌まる。この見解は、パクルスキー等の主張の弱点を衝く。金持ちとそれ以外との間の消費の差異の結果が地位だ、などという呑気なことは言えない。富裕層と中間層と貧困層とには、それぞれの労働形態や雇用関係が在るが、それらこそが消費や生活様式に大きな影響を与える。「豊かな社会」だからと言って、個々人の労働形態や雇用関係を決定する経済的背景は最重要であり（人々はそれに基づかねば生きられない）、そういう背景には階級関係が厳然と影響を及ぼしている。階級に関する研究には、分業体制の中に個々人を位置付ける研究と、同じ価値観や生活様式を共有する人々の認識や行動に関する研究とが在る。パクルスキー等は、後者の観点のみで階級を論じ、或る地位に付帯し得る消費や生活様式を可能ならしむる階級関係に注目しない。

ロザンヴァロンは、福祉国家の再構築や貧困問題の解消を重視するが、社会的カテゴリーに基づく従来の社会科学研究では長期失業者の問題を解決出来ないと言う。彼に拠れば、集団や特定の階層でなく個々人の個別の状況や人生の軌跡（個人史）に着目しなければその問題を解決出来ない。即ち、個々の長期失業者はそれぞれに別個の状況の中で生きており、「長期失業者」を特徴付けるものは無い、と言うのだ。言わば、オーダー・メイド就業支援が必要だ、ということだろう。第三次産業の職種が増えて一般化した現代では、余りにも多様な職種が在り、余りにも多くの人々がサービス産業従事者であり学歴などの特徴を共有しているから（勿論、職種毎、職位毎に、社会的地位の高低の格差が在り、給与水準の格差が在るが）、大量解雇の発生時、同じような社会的位置付けの人々（同じ社会的カテゴリーで括られる人々）が大量に解雇されたかのように見える。社会的カテゴリーに着目するのでなく個人史に着目しなければ社会問題が解決されない、との主張は、この意味では正しいし、今後は重要な研究指針となるに違いない。だが、この主張にも、バックやパクルスキー等の有す欠点が当て嵌まるのではないか。つまり、第 1 に、個々人は職種や職位や所得区分などに依って幾つかの階層に分類可能であり、それぞれの層には、失業し易い層とそうでない層とが在るだろう、ということだ。第 2 に、失業の多く発生する職種に就く層、安定的な雇用を獲得出来る層、などが在り、どんな社会的背景を持つ人がどんな層に所属するかという点に関しては或る程度の傾向が見出されるだろう、ということだ。

7 節. 結語

生得的決定論もしくは環境決定論が社会や研究者の世界の中でどのくらい多くの賛同者を集めるかは、その時々社会情勢に依ることがある。又、生物学の研究結果その物に注目した場合、多くの優秀な生物学研究者が認める通り、人間の人生や行動を生得的要因でのみ説明することは現在でも出来ない（何等かの程度で社会環境要因の影響を考慮する余地が残る）。人間の人生や行動を決定する要因には生得的要因も社会環境要因もどちらも在るのだから、どちらがどの程度それを決定

するのか、どちらの要因がもう一方の要因にどう影響するのか、ということが問題とならなければならぬ。時流に迎合すること無く、他領域の研究結果を軽視せず摂取しつつ、生物学研究者は生得的決定論の彫琢を、社会科学研究者は環境決定論の彫琢を目指すのが妥当である。

社会科学の世界では、社会的カテゴリーに基づく研究が一般的だ。しかし、社会的カテゴリーにも、重要なもの（人々の人生や行動を決定したり、社会的再生産の在り方を決定したりするもの）とそうでないものが在る。例えば、階級、ジェンダー、エスニック・グループ、などは極めて重要なカテゴリーと認識されて来た。重要視されるカテゴリーには、そう認識されるだけの十分な理由が有る。

本論文は、主に階級という社会的カテゴリーを例に採っている。階級は、単に何らかの基準（年収とか職種とか）で人々を分類したものというだけではない。そのような分類をする研究者の脳裡に在るのは、資本主義社会では資本家階級（雇用主）と労働者階級（被用者）との関係を軸に経済活動が行われるという意味、分業体制の中での位置付けによって職場内や社会内で行使可能な権力の大きさが異なるという意味、権力の大きさは私的所有権ないし私的統制権の有無によって決まるという意味、階級の地位の相続は私有財産の直接的移譲に依ることもあれば諸制度の利用に依り文化的に行なわれること（学歴資格に基づいた労働市場への参入、など）もあるという意味、である。そのような意味を十分に反映させ得る分類を、研究者は考案し利用する。社会科学で重要視されるカテゴリーとは、そのような意味を豊富に有すものである。

ベック、パクルスキーとウォーターズ、ロザンヴァロンが考えたように、現在、人々は自らの所属階級を意識せず、自分が所属階級によってどのように形成されたのかを知らず、どの階級に所属しようとする諸制度のみを頼れば生存可能であり、所属階級の特徴だけでは人生の出来事（長期失業など）を説明出来なくなっている。しかし、教育（学歴資格）に基づく労働市場と競争とへの参入が個人化を機動させるのならば、教育の達成度（どれだけ高位の学歴資格を得たか）がその参入に大きく影響し就職（どんな職種、どんな職位に就くのか）を左右するという点は重要であるに違いない。そうであるからには、個人化の進展にも拘らず階級の不可視的な影響が残存するという状態が社会科学の研究対象にならなければならない。

そのような研究に有効な理論の代表例が、ブルデューの社会的再生産論である。嘗てブルデューは、理論上の階級は紙の上のみ現れると言った^(注24)。つまり、研究者が基準や概念で分類した結果として、階級が析出される。ブルデューの理論に於いて、人々は、活動の場（例えば、労働市場、分業体制から成る社会的世界）の中で経済資本、文化資本などを基に行動するものであり、その行動を産み出す原理となる後天的に獲得された性向が「ハビトゥス」である。人々は階級という社会環境の中でハビトゥスを獲得するから、ハビトゥスは「階級のハビトゥス」とも呼ばれる。ハビトゥスが、個々人の行動に首尾一貫した特徴を与え、その特徴は、当該個人の特徴であるのみならずその所属階級の特徴でもある。この観点に立てば、個々人がどんなに個々別々な存在に見えようとも、その性向の形成には階級の特徴が関与している筈であり、その特徴が全く個人の人生に影響を与えない筈は無い。現代の先進社会では、階級概念のみで個々人の行動を説明し尽くすのは不可能だろうが、少なくとも、所属階級の特徴（ハビトゥス）と当該個人の活動の場の論理との一致や不一致を調査するという研究は有益だろう^(注25)。現在のフランスには、「ハビトゥスにも個人差がある」という説を唱える論者が現れつつあるが、そのような説は、ハビトゥス概念の持つ利点（個々人と階級と社会的世界との密接な連関を説明し得る点）を廃棄する邪論である^(注26)。

個人化論に妥当性があるのは言うまでもないが、それにも拘らず人々の行動を不可視的に規定す

る社会的再生産の様態を分析する必要は無くならない。生得的決定論だけで人々の人生や行動を説明し得るという主張や、人生や行動は社会的カテゴリーと無縁だという主張は、社会問題を自己責任の問題に帰す風潮を助長してしまう。社会科学は、「個人の認識や行動」と「社会集団や社会的カテゴリーの特性」との照応関係を説明する概念を、彫琢して来た（集合表象、集団心性から階級のハビトゥスまで）。それらの概念に依って、社会現象を産み出す構造が明らかになり、社会と個人との関係が可視化され、社会の病因が特定される。社会学者は、個人的行動と社会的カテゴリーの特徴との照応が全体社会を稼働させるメカニズムを分析し、社会構造の修繕箇所を指摘しなければならぬ^(注27)。

注：

注1:「トロッコのジレンマ」、「歩道橋のジレンマ」、及びこれらに関する本論文の言及に就いては、下記を参照。金井良太『脳に刻まれたモラルの起源 人はなぜ善を求めるのか』岩波科学ライブラリー、2013、pp.17～21。なお、本論文は、金井の著書から倫理学研究の多くの最新成果を学び、それを踏まえている。本論文で挙げた自然科学領域の専門論文には、この著書に挙げられたものが含まれる。

注2: 同書

注3: Block, J. & Block, J. H. (2006). Nursery school personality and political orientation two decades later. *Journal of Research in Personality*. 40. 734-749.

注4: Olson, J.M., et al. (2001) The heritability of attitudes: A study of twins. *Journal of Personality and Social Psychology*, 80, 845-860

注5: Tiihonen, J., et. al. (2015) Genetic background of extreme violent behavior. *Molecular Psychiatry*. 20, 786-792

注6: Kanazawa, S. (2010) Why liberals and atheists are more intelligent. *Social Psychology Quarterly*. 73 (1), 33-57.

注7: E.O. ウィルソン『社会生物学』坂上他訳、思索社、1983年。原著出版は1975年。

注8: 一例としては、Jensen, A. (1967) How much can we boost IQ and scholastic achievement? , *Harvard Educational Review*, 29.

注9: L.J. カミン『IQの科学と政治』岩井勇児訳、黎明書房、1977年。原著出版は1977年。

注10: Herrnstein, R.J. and Murray, C., (1994) *The Bell Curve: Intelligence and Class Structure in American Life*, Free Press.

注11: U. ベック『危険社会 新しい近代への道』東他訳、法政大学出版局、1998年、原著初出1986年。／U. Beck, (1998) *Politics of Risk Society*. in Franklin, J., ed. (1998) *The Politics of Risk Society*. Polity Press. ／U. Beck, et.al. (2002) *Individualization*. SAGE Publications. ／U. ベック『世界リスク社会論 テロ、戦争、自然破壊』島村賢一訳、ちくま学芸文庫、2010年、原著初出2002年。なお、本論文は、現代社会を「個人化論と社会的再生産論との共存時代」と捉える研究（論理的に相反する両理論がどの様に共存するのか、という問題に関する研究）の一部である。この研究主題に関する筆者の今までの業績としては、下記を参照されたい。平林豊樹「現代産業社会の中での個人化と階級」（山岸健責任編集『社会学の饗宴Ⅰ』、三和書籍、2007年。303～323頁）。同「〈個人化された社会〉は社会的再生産を一掃するのか」（『岐阜聖徳学園大学紀要 教育学部編』第49集・通巻第58号、2010年、1～18頁。

注12: Pakulski, J., & Waters, M., (1996) *The Death of Class*. Sage.

注13: P. ロザンヴァロン『連帯の新たなる哲学 福祉国家再考』北垣徹訳、勁草書房、2006年、原著出版1995年。

注14: 金井良太の前掲書、40～41頁。

注15:

<https://www.20minutes.fr/societe/1469903-20141028-genes-violence-etude-rouvre-debat>

注 16 :

<https://www.nationalgeographic.com/science/article/100303-liberals-atheists-smarter-evolution-evolved>

注 17 : 安藤寿康『遺伝子の不都合な真実 すべての能力は遺伝である』ちくま新書。2012 年。なお、安藤の以下の著作をも参照した。同『遺伝マインド 遺伝子が織り成す行動と文化』有斐閣、2011 年。同『能力はどのように遺伝するのか 「生まれつき」と「努力」のあいだ』講談社ブルーバックス、2023 年。

注 18 : 人間の様々な能力、様々な心理学的形質を決定する遺伝と環境（共有環境と非共有環境）との比率を調査した結果（安藤『遺伝子の不都合な真実』76 頁の図表）に拠れば、音楽や執筆や数学やスポーツの才能では遺伝の影響が圧倒的であり、学業成績では両者の比率が相半ばし、言語性知能では環境の比率が圧倒的（特に共有環境の比率が高い）であり、自尊感情や権威主義的伝統主義と言った社会的態度では環境（殆ど全て非共有環境）の影響が圧倒的であり、男性の男性性、男性の女性性、女性の男性性、女性の女性性では環境（殆ど全て非共有環境）の影響がやや大きく、パーソナリティを構成する諸形質では、両者が相半ばするが環境の影響がやや大きく、精神疾患や発達障碍では遺伝の影響が大きい。

注 19 : Fraser, S., ed. (1995) *Bell Curve Wars : Race, Intelligence and the Future of America*. Basic Books.

注 20 : S. Bowles, H. Gintis, M.O. Groves, ed. (2005) *Unequal Chances. Family Background and Economic Success*. Russell Sage Foundation.

注 21 : A. ギデンズ『近代とはいかなる時代か モダニティの帰結』松尾他訳、而立書房、1993 年。原著初出 1990 年。

注 22 : 一例として、ベックやパクルスキー等の著作の刊行時とほぼ同時期のイギリスでのデータとして、HMSO(1999) : *Social Trends 29. The Stationery Office/Tso.* を参照。1991 年から 1996 年に所得区分上の位置を移動した成人の割合に関するパネル調査結果が在り、所得区分は、下位、中位の下位、中位の中位、中位の上位、上位、となっている。

注 23 : R. ミリバンド『現代資本主義国家論 西欧権力体系の分析』田口富久治訳、未来社、1970 年、原著初出 1969 年。

注 24 : P. Bourdieu. (1994) *Raisons pratiques*. Seuil. : pp. 13–30.

注 25 : 例えば、イギリスでは、ブルデューの理論を発展させた研究が今でも盛んである。階級とジェンダーとの関係の分析として、Skeggs, B., (1997) *Formation of Class and Gender : Becoming Respectable*. Sage. が在り、21 世紀の新たな階級社会の様態を示したものとして、M. サヴィジ他『7つの階級 英国階級調査報告』（船山むつみ訳、東洋経済新報社、2019 年、原著初出 2015 年）が在る。

注 26 : 因みに、本論文の筆者は、ハビトゥスの変容する可能性に就いて論じたことがある。平林豊樹 (1997) 「実践産出のメカニズムとハビトゥスの変容可能性とを巡って」、『年報社会学論集』（関東社会学会）第 10 号。

注 27 : 本論文は、2019 年の比較文明学会大会（第 37 回。2019 年 11 月 17 日、中央大学市ヶ谷田町キャンパスで開催）での単独発表「社会的カテゴリーは社会科学での重要性を減じつつあるのか」、及び、2018 年に日仏社会学会のインターネット・サイトに掲載されたコラム「No.53 社会的カテゴリーを主軸とした社会研究の重要性」（2018 年 5 月 16 日掲載。http://nichifutsu-socio.com/column/column-53/）を基に、これら大幅に書き改めたものである。